


2018年3月期 第2四半期 決算説明資料



2017年11月15日
大建工業株式会社
(証券コード 7905)

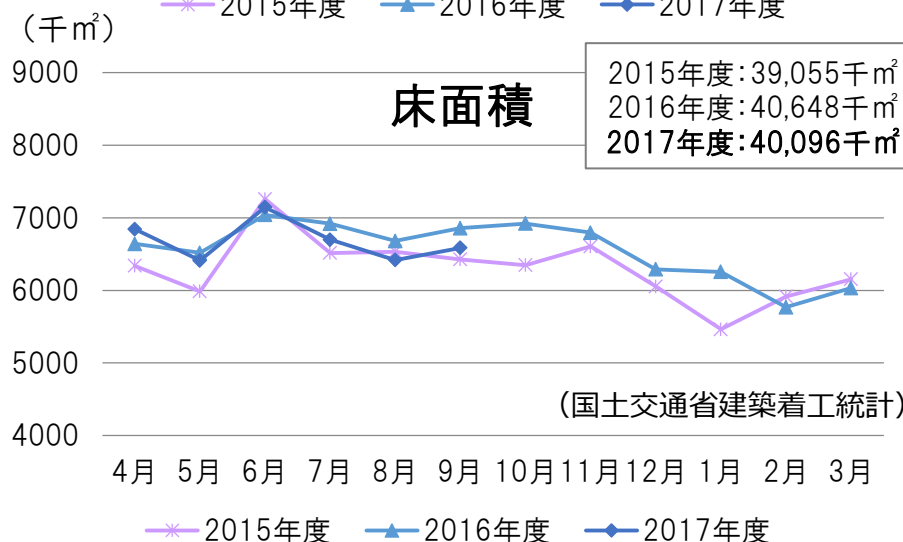
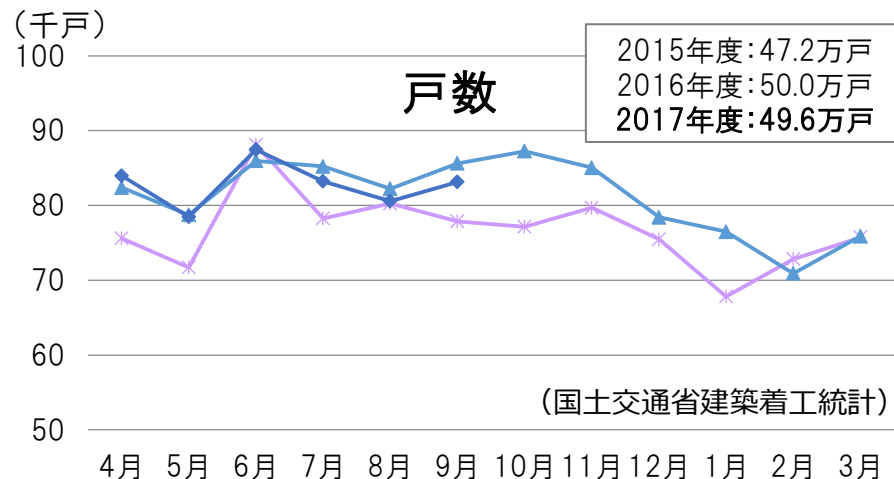
2018年3月期 第2四半期 経営環境・業績実績(サマリー)

2018年3月期 第2四半期 経営環境

2017年度 上半期 新設住宅着工戸数 及び 床面積 実績

(戸)	戸数	前年比
総計	496,840	△0.7%
持家	148,266	△3.0%
貸家	213,971	△1.7%
分譲マンション	61,658	+7.2%
分譲戸建	69,156	+1.9%
その他	3,789	△8.4%
(千㎡)	床面積	前年比
総計	40,096	△1.4%

- ◆ 持家
: 消費増税反動減以来の前年比マイナス
- ◆ 貸家
: 2年連続2桁増から減少に転じる
- ◆ 分譲マンション
: 昨年の落ち込みから持ち直し
- ◆ 分譲戸建
: 昨年の水準を維持
- ◆ 床面積
: 持家の減少により、着工戸数よりも減少

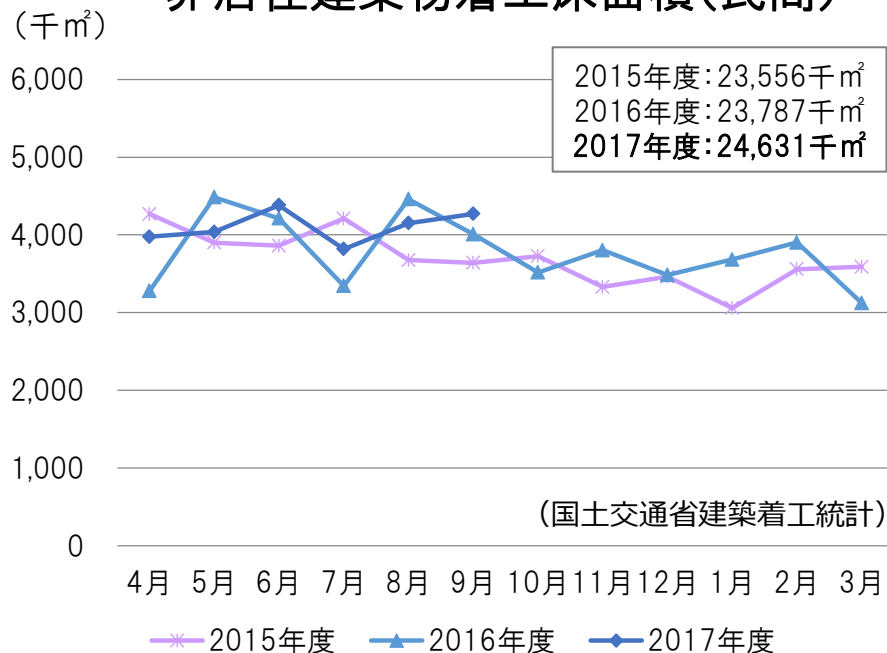


2018年3月期 第2四半期 経営環境

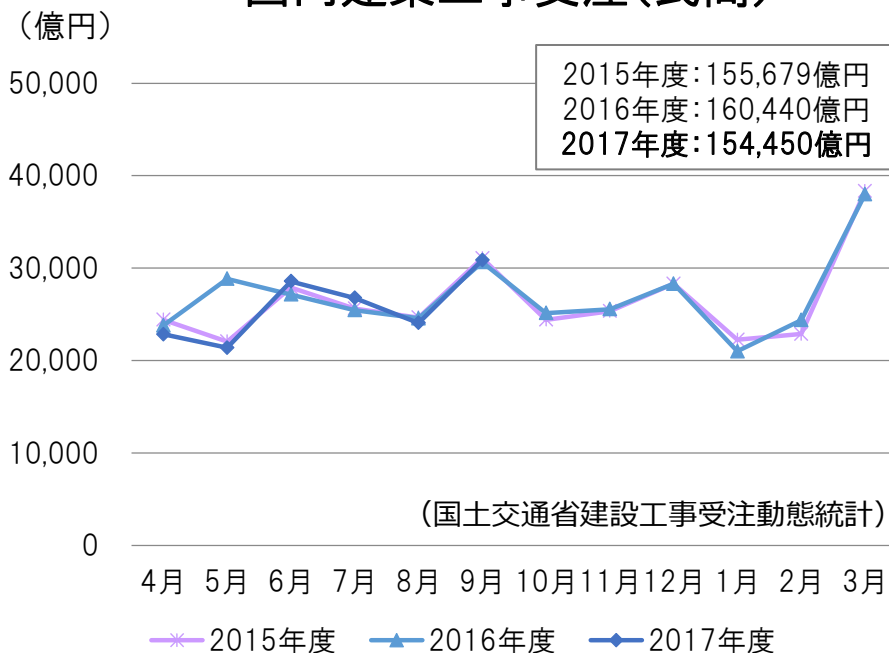
2017年度 上半期 非居住建築物着工床面積 及び 建築工事受注 実績

- ◆非居住建築物(民間)の着工床面積は、前年比3.5%増
宿泊施設(前年比+24.0%)、倉庫(前年比+5.0%)等は好調
- ◆国内建築工事受注(民間)は、前年比減少に転じるも高水準で推移
宿泊施設、店舗等が好調

非居住建築物着工床面積(民間)



国内建築工事受注(民間)

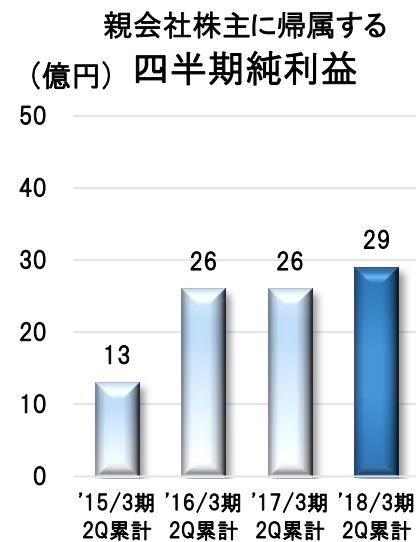
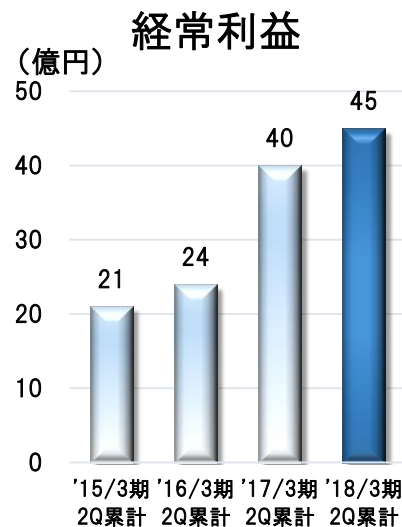
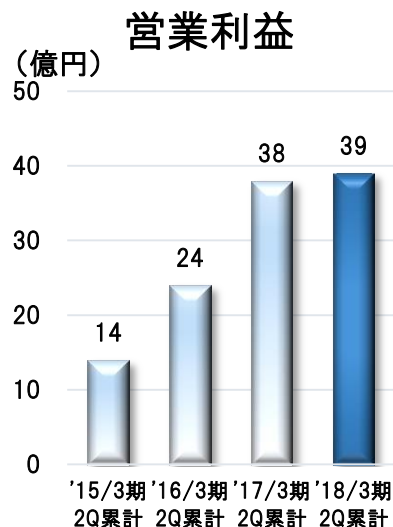
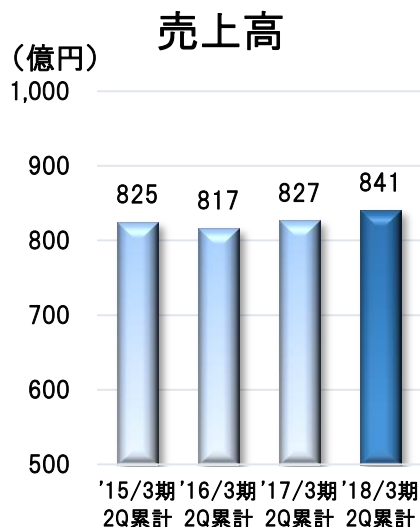


2018年3月期 第2四半期 実績(サマリー)

実績

(百万円)	'18年3月期 2Q累計		前年同期比
売上高	84,194		+ 1.7%
営業利益	3,917	過去最高	+ 1.9%
経常利益	4,550	過去最高	+ 13.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,993	過去最高	+ 11.0%

実績推移



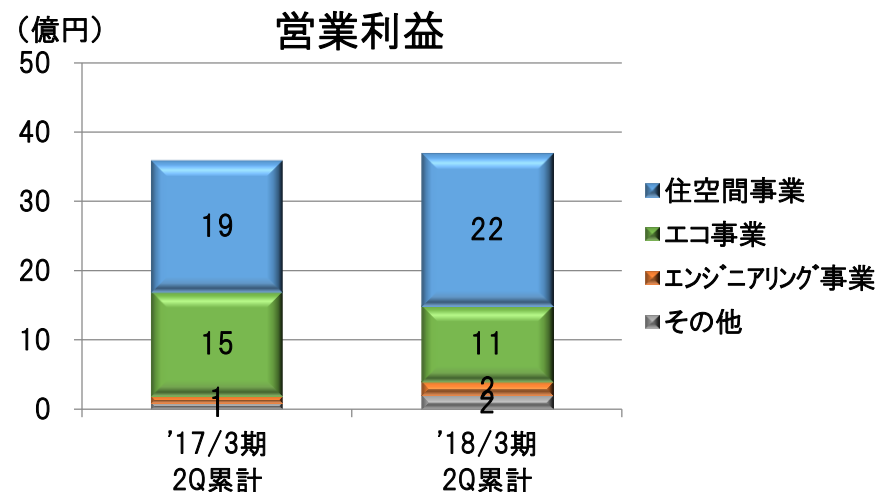
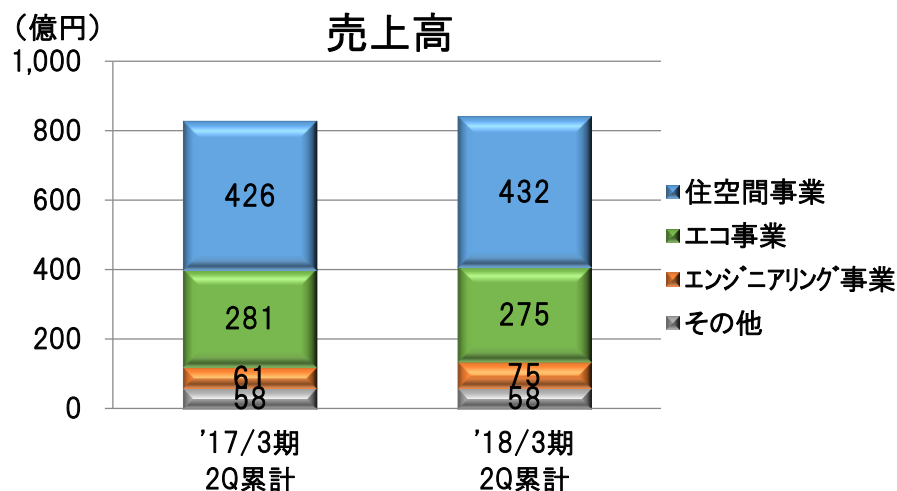
2018年3月期 第2四半期 セグメント別実績(サマリー)

セグメント別実績

(百万円)	'18年3月期 2Q累計			
セグメント	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
住空間事業	43,234	+ 1.3%	2,282	+ 15.9%
エコ事業	27,539	△ 2.1%	1,188	△ 24.0%
エンジニアリング事業	7,525	+ 22.8%	232	+ 29.4%
その他	5,895	+ 0.9%	213	+ 63.2%
合計	84,194	+ 1.7%	3,917	+ 1.9%

※今期よりセグメント利益を従来の経常利益から営業利益に変更しています。

セグメント実績推移



2018年3月期 第2四半期 決算のポイント

< 全 体 >

新設住宅着工数が減少に転じる中、中期経営計画で重点市場として掲げる公共・商業建築(非住宅)分野、海外市場での売上拡大を図り、増収確保

利益面では、接着剤等コストアップに対し、合理化・コストダウンを進め収益性を維持
第2四半期累計ベースで営業利益、経常利益、純利益、連結以来 過去最高益

< セグメント別 >

【住空間事業】

大手ビルダー及び公共・商業建築向けに床材、建具の採用が拡がり増収
また、収益性を維持したうえで、増収を確保したため二桁増益に

【エコ事業】

ダイライト・畳表の売上が堅調に推移するも、MDFでグループ内使用量増や安定供給を目的とした在庫の適正化等により売上が減少したため、エコ事業全体としては減収減益に

【エンジニアリング事業】

オフィスビル等の内装工事需要の増加に加え、昨年買収したリノベーション事業等も寄与し、二桁増収。利益面も管理強化に努め採算性を維持し増益

2018年3月期(下半期及び通期) 経営環境・業績計画(サマリー)

2018年3月期 経営環境(下半期)

2017年度 新設住宅着工戸数 及び 床面積 予測

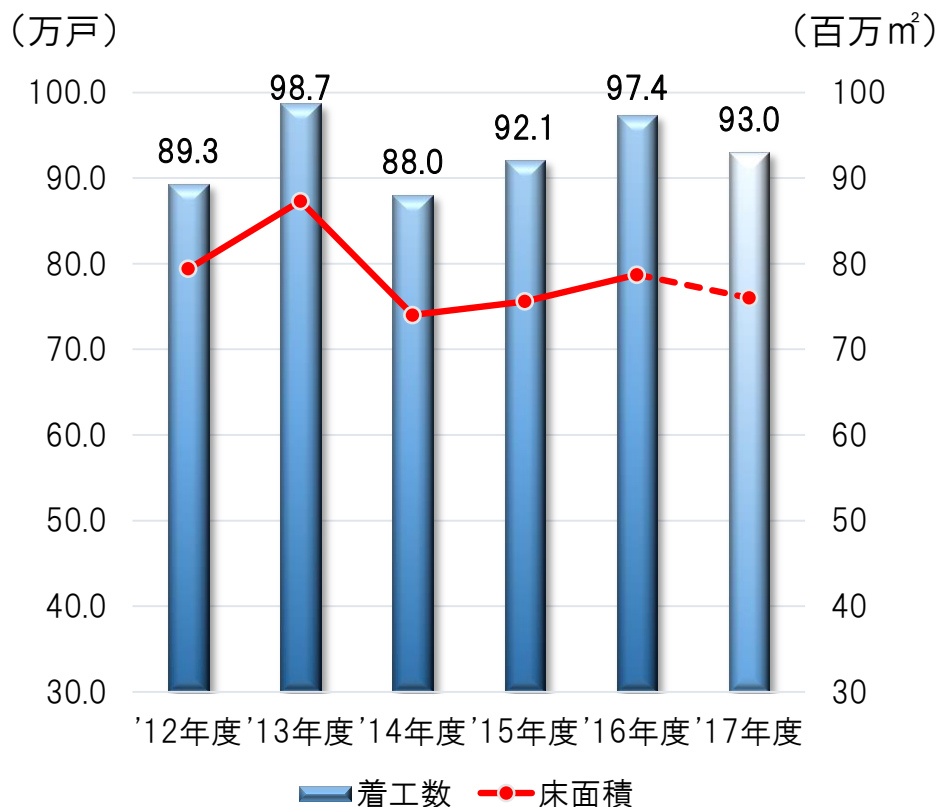
- ◆全体を牽引してきた貸家が減少に転じ、持家も弱含み。年度ベースの着工数は減少
- ◆日銀のマイナス金利政策による効果は継続→住宅ローンの低金利が需要を下支え
- ◆消費税増税時期の見通しが固まる。駆け込みに向けた動きは来年度後半に

当社予測 ※期初予測を据え置き

戸数 : 93万戸(前年比4.5%減)

床面積 : 7,600万㎡(前年比3.5%減)

- ◆持家
: 上半期に引き続き減少傾向続く
- ◆貸家
: 3年ぶりに年度ベースで減少に転じる
- ◆分譲マンション
: 前年より持ち直すも、価格高騰もあり
大きな伸びは見込めず
- ◆分譲戸建
: 比較的堅調に推移、高騰するマンション
からのシフトも

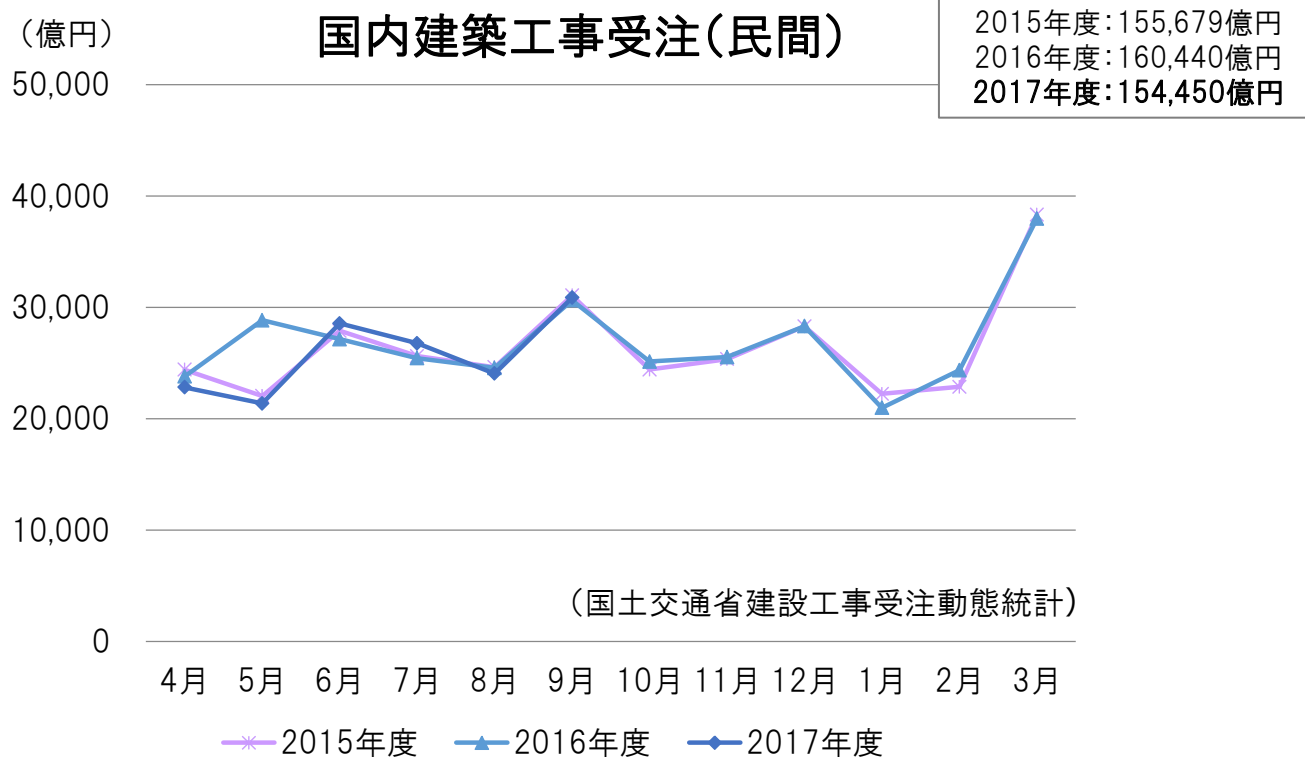


2018年3月期 経営環境(下半期)

2017年度 建築工事受注 推移

- ◆2017年度上半期の国内建築工事受注(民間)は、前年比減少に転じるも高水準
- ◆特に訪日外国人の増加に伴い、宿泊施設は前年比+9.9%で高い水準を維持
- ◆その他、店舗についても前年比+72.1%で好調。

※国土交通省 建設工事受注動態統計、民間等からの受注工事5億円/件以上

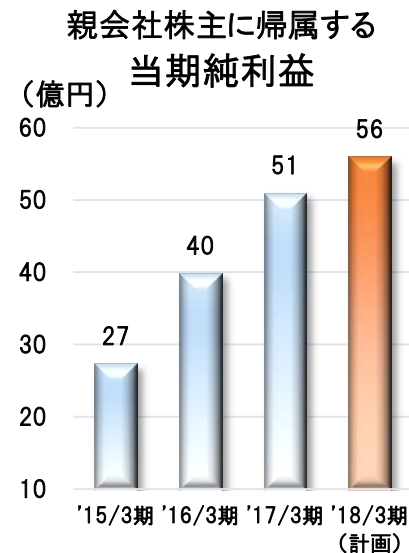
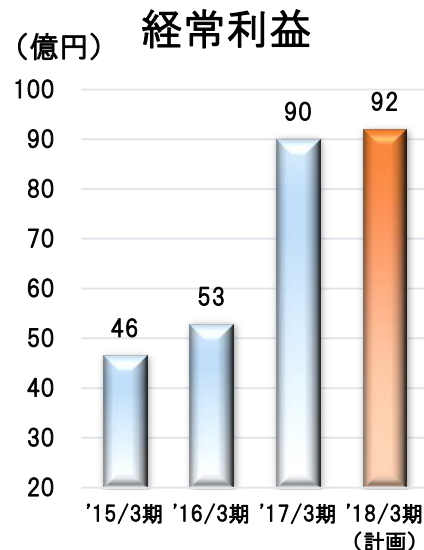
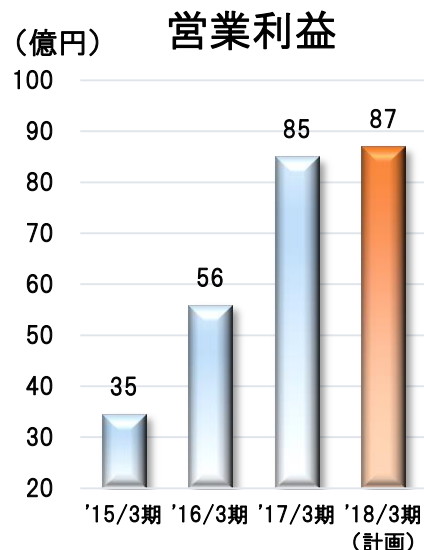
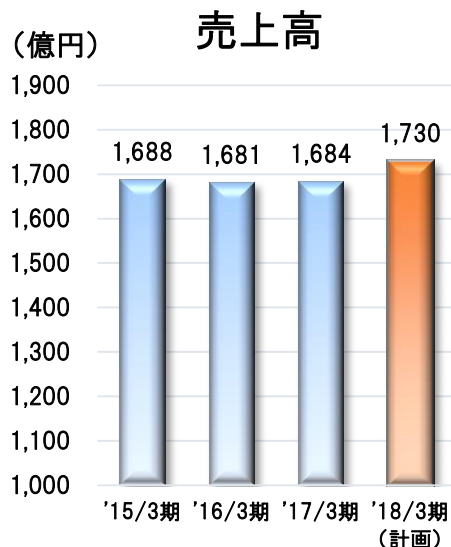


2018年3月期 業績計画(サマリー)

計画

(百万円)	'18年3月期(据置)		前年同期比
売上高	173,000		+2.5%
営業利益	8,700	過去最高	+2.0%
経常利益	9,200	過去最高	+1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,600	過去最高	+9.1%

実績推移及び計画

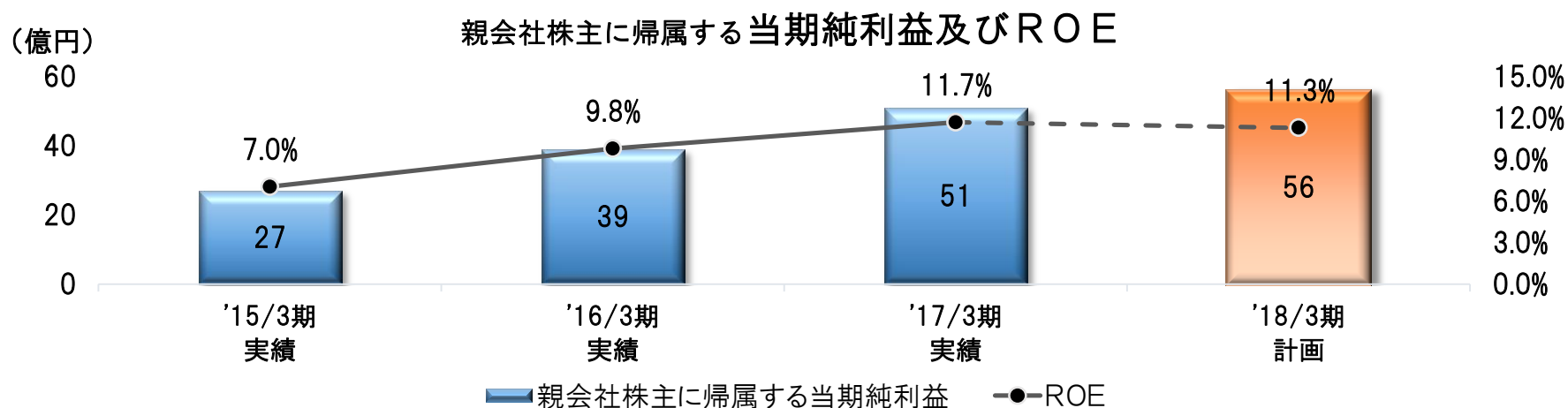


資本政策・株主還元

◆資本政策の基本方針

- ・ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本とする。
- ・株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。

(百万円)	'15年3月期 (実績)	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (計画)
ROE	7.0%	9.8%	11.7%	11.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,736	3,988	5,132	5,600

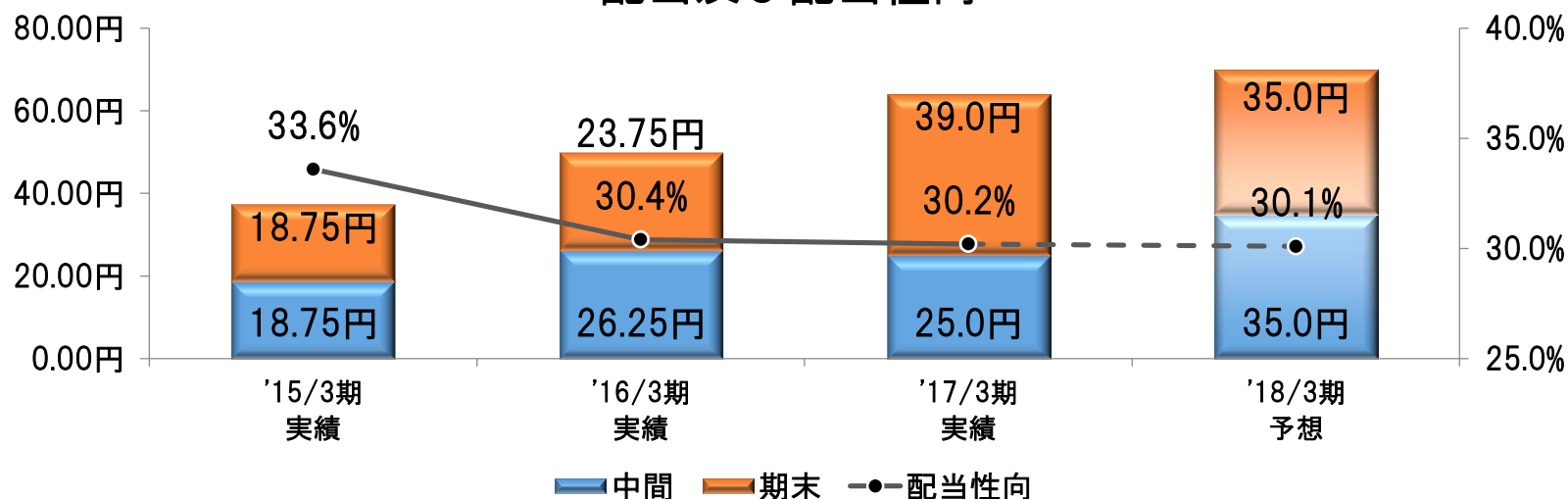


資本政策・株主還元

配当

(1株あたり・円)	'15年3月期 (実績)	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (予想)
中間	18.75	26.25	25.00	35.00
期末	18.75	23.75	39.00	35.00
年間計	37.50	50.00	64.00	70.00
配当性向	33.6%	30.4%	30.2%	30.1%

配当及び配当性向

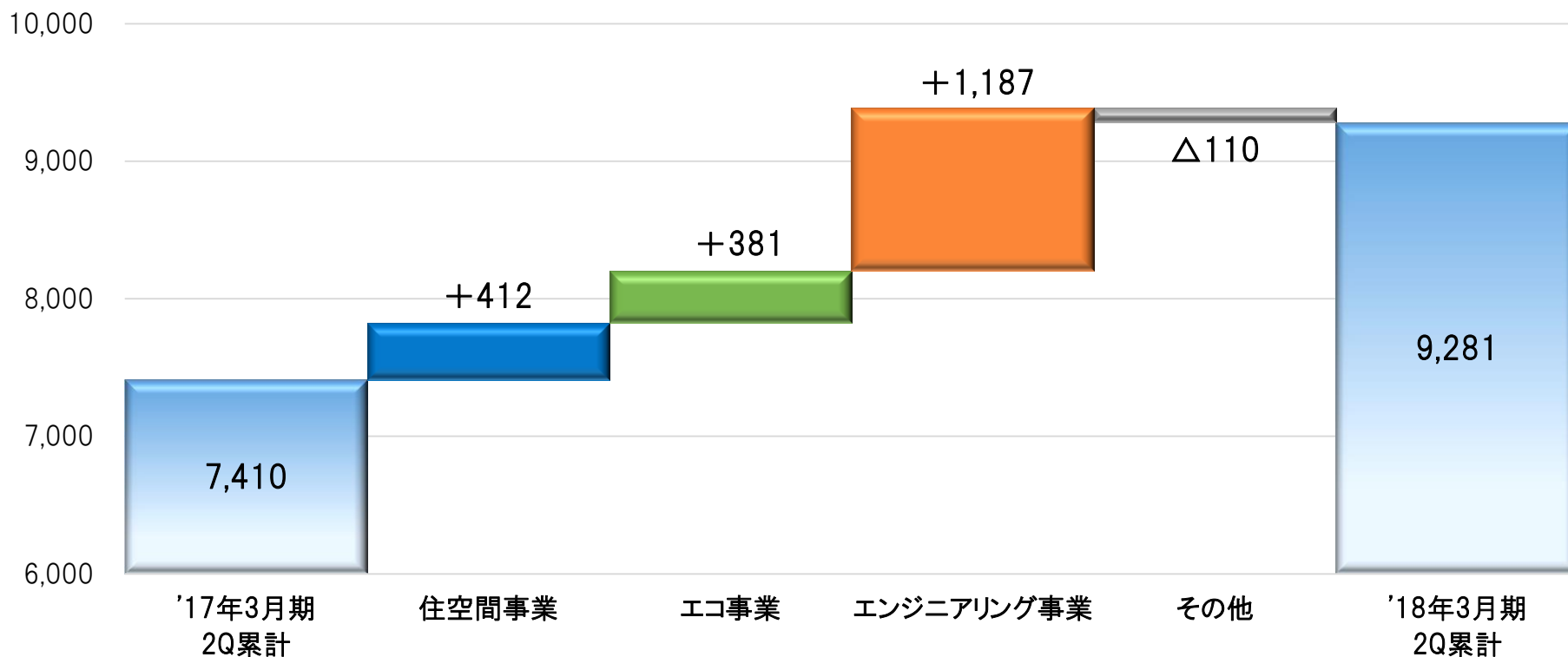


2018年3月期
経営方針
重点市場への取り組み(進捗)

公共・商業建築(非住宅)分野 売上進捗

公共・商業建築分野 売上高

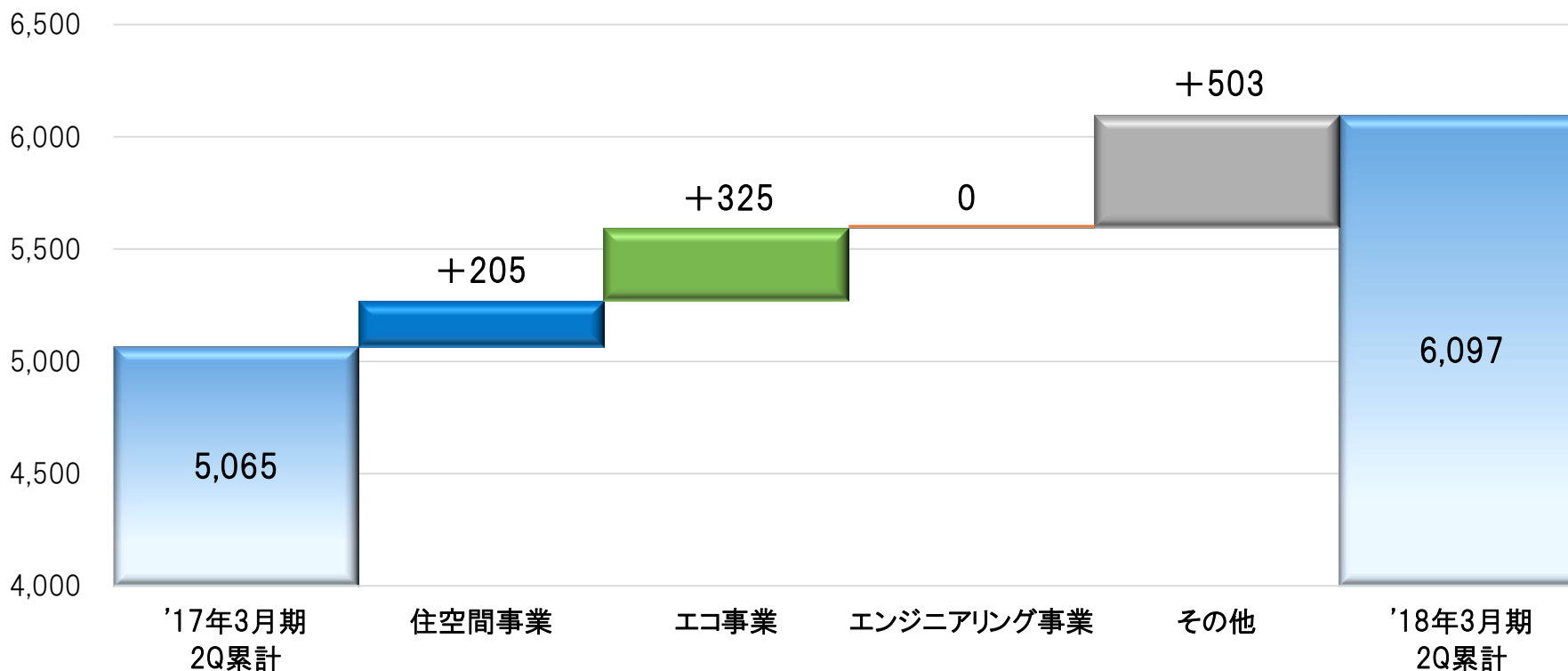
(百万円)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	増減率
通期	16,804	19,800	+2,996	+17.8%
第2四半期	7,410	9,281	+1,871	+25.2%



海外市場 売上進捗

海外市場 売上高

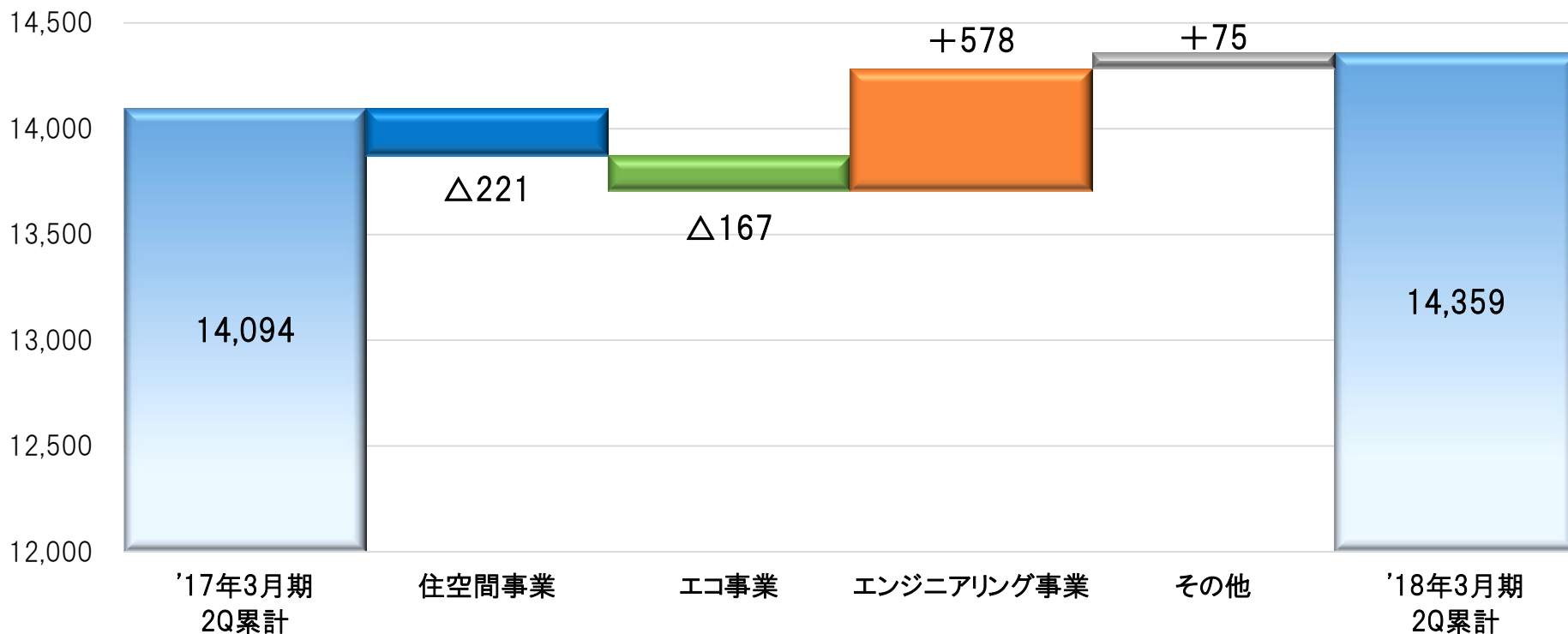
(百万円)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	増減率
通期	10,982	11,500	+518	+4.7%
第2四半期	5,065	6,097	+1,032	+20.4%



住宅リフォーム市場 売上進捗

住宅リフォーム市場売上高

(百万円)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	増減率
通期	28,809	31,200	+2,391	+8.3%
第2四半期	14,094	14,359	+265	+1.9%



公共・商業建築(非住宅)分野における取り組み

1)壁材事業の強化

当社独自の不燃基材「ダイライト」を活用した壁材を積極提案。宿泊施設、店舗、幼稚園・保育施設、オフィスなど、様々な公共施設・商業施設の空間で採用が広がる。



2)ドアのラインアップ拡充

高齢者施設に加え、昨年末に新発売した幼稚園・保育施設向けドアの採用が進む。下半期には6月に新発売した店舗など商業施設向けドアも提案。



公共・商業建築(非住宅)分野における取り組み

3)床材(木質フローリング)の拡販

耐久性に優れた土足用床材がホテルなどの宿泊施設、学校、高齢者施設などで採用。また、公共施設では国産木材・地域木材の活用を積極提案。



4)国産木材・地域木材を活用した空間提案

国産木材・地域木材を活用したいとのニーズに応え、自治体庁舎や図書館など、地域住民が集う様々なシーンで床、壁を中心に木の温かみあふれる空間を提案。



公共・商業建築(非住宅)分野における取り組み

5)畳の拡販

引き続き好調なホテル・旅館などの宿泊施設向けに、耐久性、メンテナンス性に優れた機械すき和紙畳の採用が進んだ。



6)天井材(ダイロートン)の拡販

オフィスビルや文教施設などに対して、音環境にも配慮した快適な空間づくりを提案。



公共・商業建築(非住宅)分野における取り組み

7)非住宅向けプロモーション強化

公共・商業建築分野での認知度向上のため、各種フェアでのPRを積極展開



「高齢者住宅フェア2017 in東京」に出展



「第43回 国際福祉機器展 H.C.R. 2017」に出展



「第4回ワークスタイル変革EXPO」に出展



「ウッドワンダーランド2017」に出展(10月)

将来に向けた主な投資

将来に向けた主な投資

◆ '18年3月期～'19年3月期での新規投資額：約120億円

	主な案件	狙い・効果
M&A	ニュージーランドMDF工場買収を決定	MDF事業強化及び海外市場の売上拡大 (時期:NZ当局の認可を前提に2017年12月下旬予定)
研究開発	R&Dセンターの新設を決定	研究開発の強化、スピードアップ (時期:2018年10月稼働予定)
用途開発	インシュレーションボードの新用途展開	エコ事業強化のため茨城県高萩工場で新たな用途に向けた追加設備を導入(時期:2018年2月～9月予定)
	ダイライト基材の壁材	ハウスメーカー、大手ビルダーに加え、公共・商業建築分野(商業施設、高齢者施設、宿泊施設)向けにダイライト基材の高付加価値製品の投入(時期:2018年6月予定)
能力増強	畳表生産設備増強	公共・商業建築分野(宿泊施設向け)畳表の増産に向け、福島県会津若松市のグループ会社工場の生産能力増強(時期:2018年3月～9月予定)
	ドア生産設備増強	公共・商業建築分野(高齢者施設・幼保施設向け)「おもいやりドア」のラインアップ拡充、特注対応力強化(時期:～2017年12月予定)

将来に向けた主な投資 ニュージーランドMDF工場買収を決定

エコ事業の中核を担うMDF事業の更なる強化と、海外市場での売上拡大を目的にニュージーランド(NZ)MDF工場の買収を決定。既存のNZ MDF工場との連携によるシナジー効果に加え、マレーシアMDF2工場も含めたグループ最適化を目指す。



ドンファ・ニュージーランド社 工場全景(同社ホームページより)

【MDF買収会社の概要】

社 名 : Dongwha New Zealand Limited(ドンファ・ニュージーランド社)

所 在 地 : ニュージーランド 南島 ゴア

事業内容 : MDF製造 設立年月 : 1993年11月

【直近の経営成績及び財政状態】(2016年12月期)

資本金 : 77,329千NZドル(約62億円)	売上高 : 91,593千NZドル(約73億円)
総資産 : 57,847千NZドル(約46億円)	営業利益 : 8,826千NZドル(約7億円)
純資産 : 17,867千NZドル(約14億円)	純利益 : 7,701千NZドル(約6億円)

※円貨換算は
1NZD=80円
で換算

将来に向けた主な投資 R&Dセンター新設を決定

長期ビジョンに基づく事業拡大および新規事業開拓の取り組み推進に向け、研究開発拠点を強化することで、素材、製品、生産技術に関する研究開発力の強化、スピードアップを図る。



【DAIKEN R&Dセンターの概要】

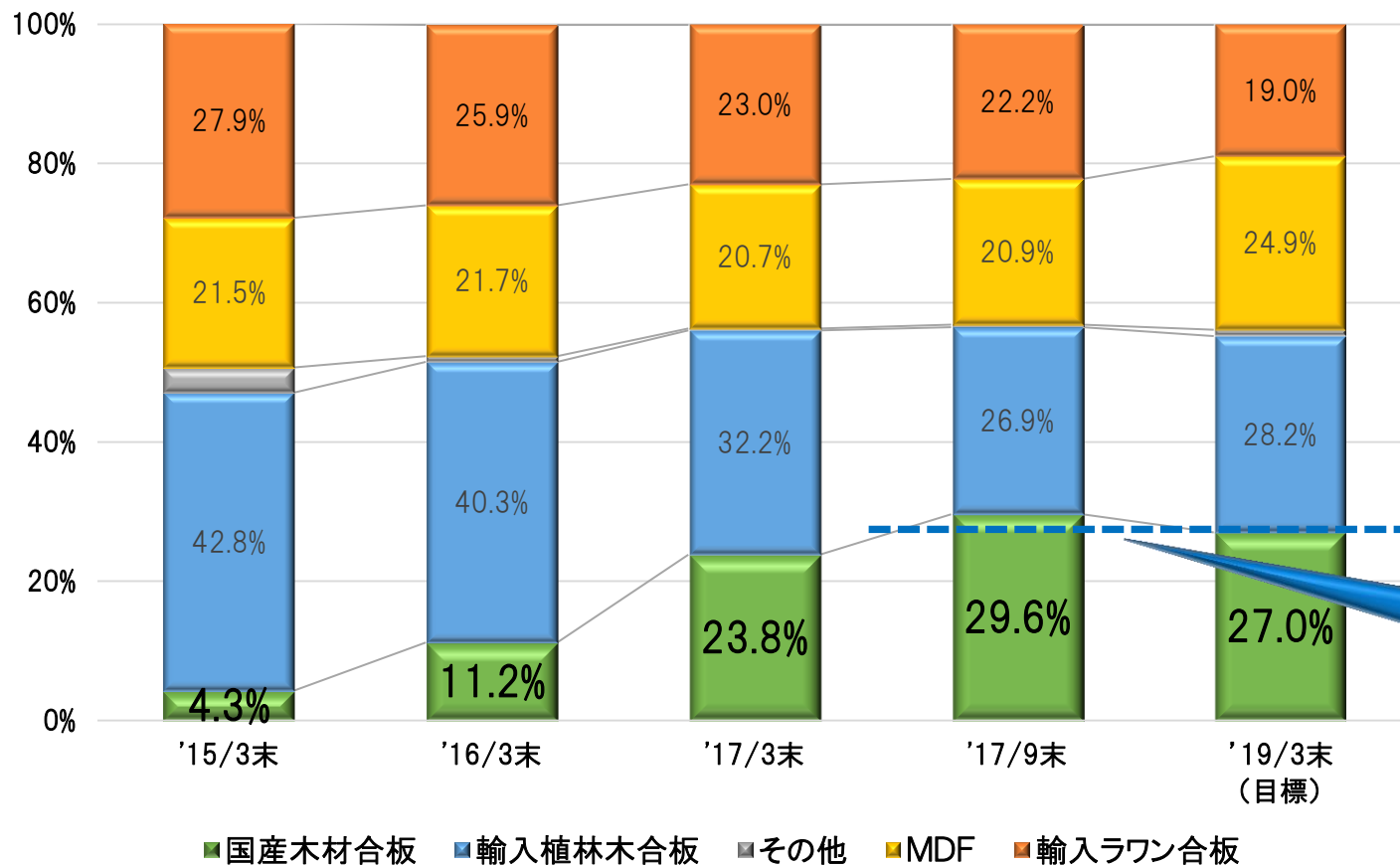
- ・所在地：岡山市南区(岡山工場敷地内)
- ・敷地面積：1,925m²
- ・延床面積 4,710m²(鉄骨造4階建)
- ・着工予定：2017年12月
- ・竣工予定：2018年 7月
- ・稼働開始予定：2018年10月

ESG(環境・社会・ガバナンス) トピックス

ESGトピックス — E:環境 —

◆床材基材のエコ基材化 及び 国産木材利用拡大

環境配慮の観点から床材基材を天然ラワン合板から植林木合板や端材などを有効活用したMDFへシフト。さらに日本国内での国策である国産木材活用と為替変動リスク低減を両立させるため、国産木材合板の活用を拡大



'19/3末目標を前倒しで達成

ESGトピックス — S:社会 —

◆働き方改革の主な取り組み

2015年

5月 — ・働き方改革プロジェクト発足

9月 — ・各種制度の試験導入・検証

(モバイルパソコンの導入・活用/定時変更制度/朝型勤務制度/フレックスタイム制度)

2017年

2月 — ・トップメッセージ「働き方改革実現に向けて」発信

3月 — ・「働き方改革」推進プロジェクト発足

4月 — ・パソコンの自動シャットダウン開始

5月 — ・「働き方改革実現推進準備室」設置
・プロジェクトリーダーによる「働き方改革」の啓蒙活動開始

7月 — ・自己啓発奨励金の支給

10月 — ・勤怠管理システムの改善
・時間単位の有給休暇制度導入
・勤務時間変更(フレキシブルタイムの設定)
・イクボス宣言

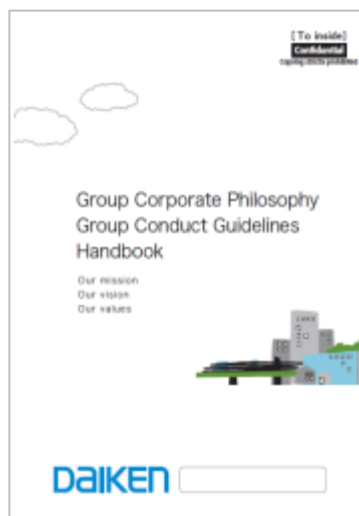
働き方改革
対応を加速



ESGトピックス — G:ガバナンス —

◆「グループ企業理念」制定とグループ全従業員への周知・浸透

- 2017年4月、これまでの「経営理念」を進化させ、新たに「グループ企業理念」を制定
- トップメッセージ動画、ハンドブック、携帯カード(日・英・中3ヶ国語)を配布し、海外も含めたグループ全従業員に周知活動を展開



2018年3月期 第2四半期 連結実績 及び 連結業績計画

2018年3月期 第2四半期 連結実績

◆連結実績のポイント

売上高 増収

公共・商業建築分野、海外市場での
売上増により増収

収益性 維持

接着剤等の価格上昇によるコストアップ等
に対してコストダウンを進め収益性を維持

2018年3月期 第2四半期 連結実績

◆ 連結実績

(単位:百万円)	2018年3月期 第2四半期累計期間		
	実績	前年同期比較	
		前年実績	比較
売上高	84,194	82,793	1,401
＜増減率＞			1.7%
売上総利益	21,518	21,188	330
(粗利益率%)	25.6%	25.6%	0.0P
販売費及び一般管理費	17,601	17,344	257
営業利益	3,917	3,843	74
＜増減率＞			1.9%
(営業利益率%)	4.7%	4.6%	0.1P
営業外収支	632	166	466
経常利益	4,550	4,010	540
＜増減率＞			13.5%
(経常利益率%)	5.4%	4.8%	0.6P
特別損益	-130	-119	△ 11
税金等調整前四半期純利益	4,420	3,891	529
法人税等合計	1,280	1,067	213
四半期純利益	3,139	2,824	315
非支配株主に帰属する 四半期純利益	145	126	19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,993	2,697	296
＜増減率＞			11.0%

【粗利益率】 ±0.0P

《内訳》

- ・コストアップ : △0.4P
- ・エンジニアリング事業売上構成増 : △0.2P
- ・売価ダウン : △0.2P
- ・コストダウン : +0.7P
- ・セールスマックス改善 : +0.1P

(単位:百万円)

【販管費】 +257

《主な内訳》

- ・運賃 : +186
- ・本社事務所移転関連 : +59
- ・新規連結 : +56
- ・減価償却費 : △80

(単位:百万円)

【営業外収支】 +466

《主な内訳》

- ・受取配当金増 : +32
- ・為替差損益 : +309
- ・支払利息減 : +30

2018年3月期 第2四半期 連結実績 セグメント別売上

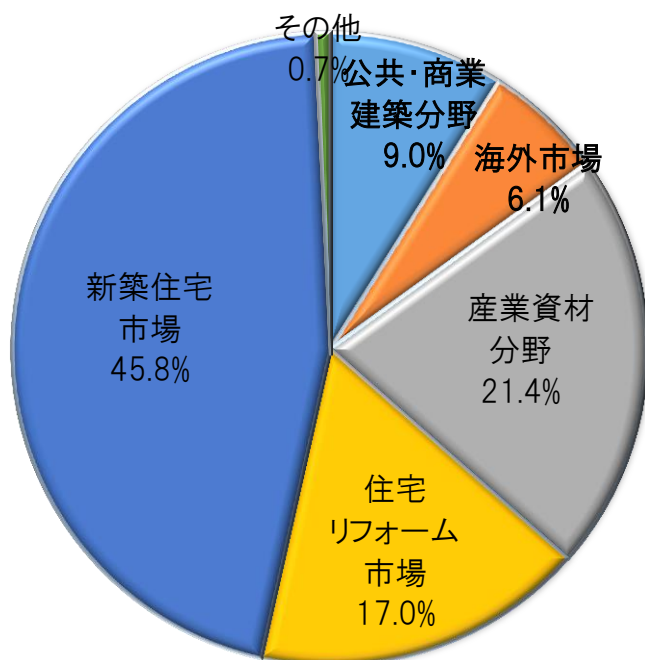
◆セグメント別 売上実績

(単位:百万円)	2018年3月期		
	実績	第2四半期累計期間	
		前年 実績	前年比較 増減率
エコ事業	27,539	28,126	△2.1%
住空間事業	43,234	42,696	1.3%
エンジニアリング事業	7,525	6,127	22.8%
その他	5,895	5,843	0.9%
(合計)	84,194	82,793	1.7%

2018年3月期 第2四半期 連結実績 市場別売上構成比

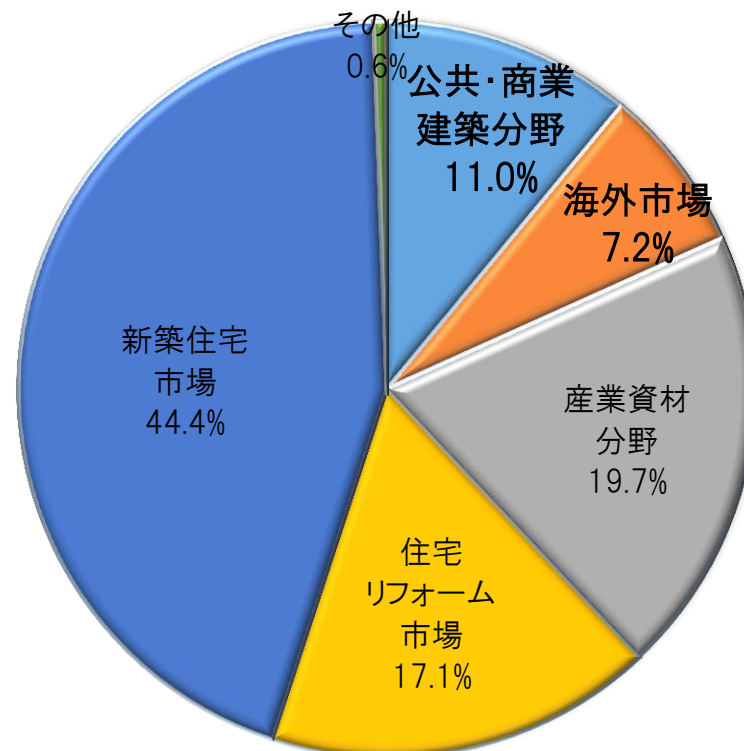
2017年3月期 2Q(実績)

827億円



2018年3月期 2Q(実績)

841億円



2018年3月期 連結業績計画

2018年3月期 連結業績計画

◆ 連結業績計画のポイント

5月発表を据置き

売上 増収計画

新設住宅着工戸数は減少を予測
(97万戸 → 93万戸)
公共・商業建築分野、海外市場、
住宅リフォーム市場の重点3市場での売上拡大

収益性

粗利益率 $\Delta 0.4P$ を計画
・接着材等の価格上昇に伴うコストアップ
・エンジニアリング事業 売上構成増

販売費及び一般管理費

増加を計画
・新製品開発に伴う費用増
・フェア開催などによる費用増

営業外収支

前年並みを計画

2018年3月期 連結業績計画

◆ 連結業績計画

(単位:百万円)	2018年3月期 通期		
	計画	前年同期比較	
		前年実績	比較
売上高	173,000	168,841	4,159
<増減率>			2.5%
売上総利益	44,000	43,640	360
(粗利益率%)	25.4%	25.8%	△0.4P
販売費及び一般管理費	35,300	35,108	192
営業利益	8,700	8,532	168
<増減率>			2.0%
(営業利益率%)	5.0%	5.1%	△0.1P
営業外収支	500	501	△ 1
経常利益	9,200	9,033	167
<増減率>			1.8%
(経常利益率%)	5.3%	5.4%	△0.1P
特別損益	-400	-1,786	1,386
税金等調整前当期純利益	8,800	7,247	1,553
法人税等合計	2,800	1,685	1,115
当期純利益	6,000	5,562	438
非支配株主に帰属する 当期純利益	400	429	△ 29
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,600	5,132	468
<増減率>			9.1%

2018年3月期 連結業績計画 セグメント別売上

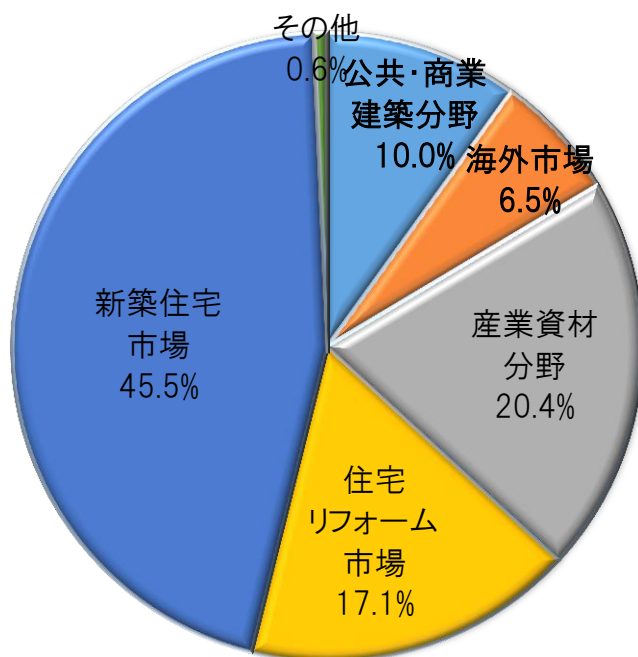
◆セグメント別 売上計画

(単位:百万円)	2018年3月期		
	計画	通期	
		前年	前年比較 増減率
		実績	
エコ事業	55,700	56,409	△1.3%
住空間事業	89,400	87,262	2.5%
エンジニアリング事業	16,900	13,613	24.2%
その他	11,000	11,559	△4.8%
(合計)	173,000	168,841	2.5%

2018年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

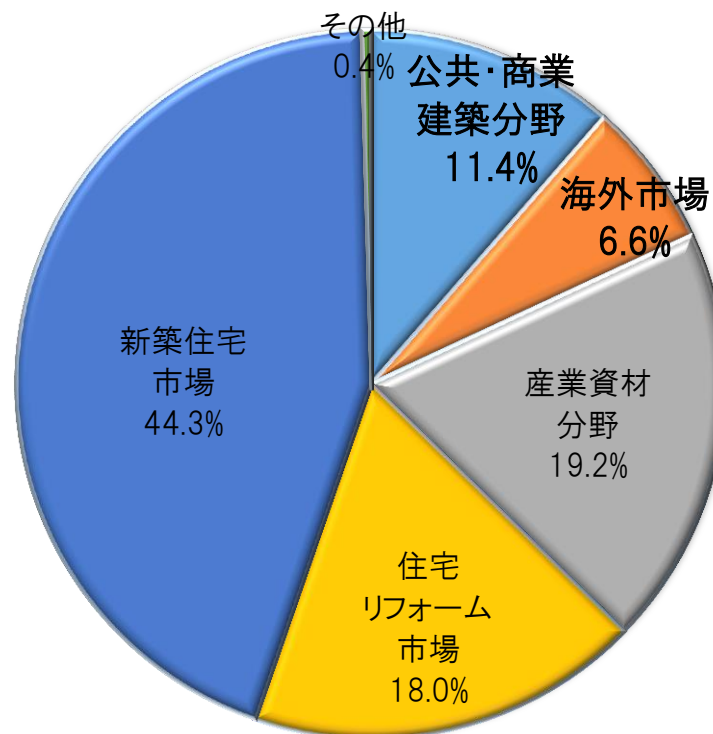
2017年3月期(実績)

1,688億円



2018年3月期(計画)

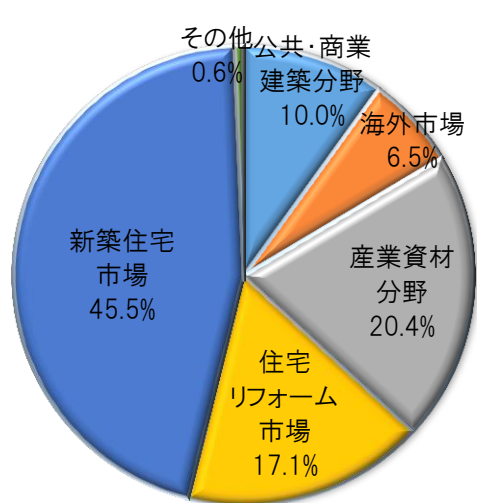
1,730億円



2018年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

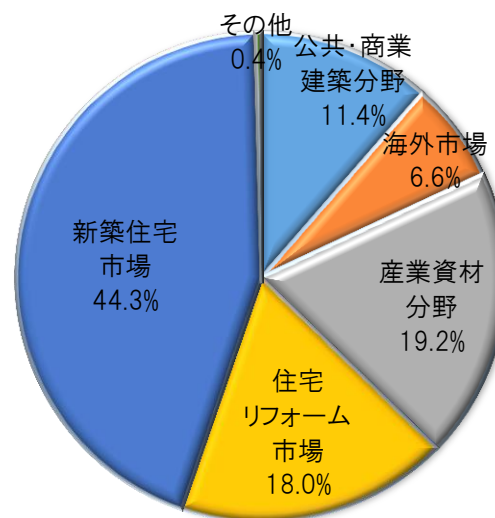
2017年3月期(実績)

1,688億円



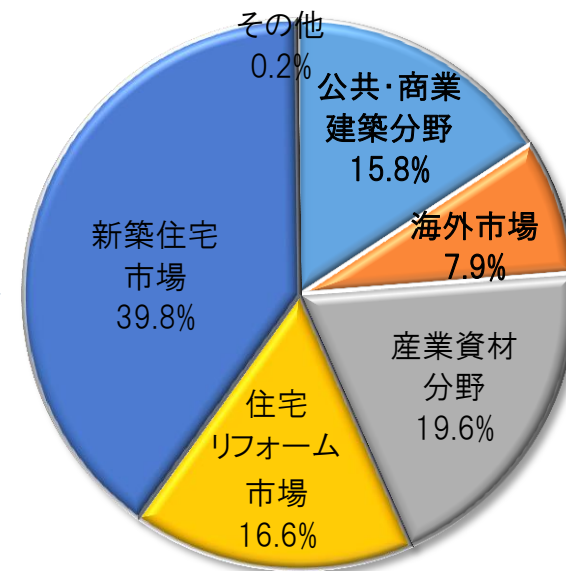
2018年3月期(計画)

1,730億円



2019年3月期(中計最終年度)

1,800億円



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に対しても当社は責任を負いません。